

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 5 月 9 日

事務事業名		火災予防啓発事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	030101000665
				単独/補助	単独		020801
政策体系上の位置付け						所属課	防災課
政策体系	総合計画の施策名	0301	防災・消防対策の充実		主要事業		
	政策名	03	安全安心な暮らしのまちづくり		市長マニフェスト		
	施策名	01	防災・消防対策の充実		未来PJ事業		グループ
	手段名	01	①消防防災意識の向上		合併建設計画事業		防災
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	09	01	02	01	00	単年度繰返し (平成19年度~)
法令根拠				非常備消防事業			
				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<ul style="list-style-type: none"> <li>年に2回春と秋の火災予防運動期間中に、消防署の協力のもと消防団による火災予防パレードを実施している。岩瀬、大和、真壁の地区ごとに岩瀬地区が8ないし9個分団、大和地区が全7個分団、真壁地区が全12個分団で、分団員が乗車する車両により火災予防をアナウンスしながら街中を約2時間かけて周回する。</li> <li>パレードに併せて、火災予防キャンペーンとして消防署の協力のもと女性消防団員による住宅用火災警報器の設置促進活動を市内のスーパーマーケットの店頭で実施している。買い物に来た住民を対象に、約1時間、チラシや啓発品を配布したり、デモ機で説明したりして火災警報器の設置を啓発している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災予防パレード・・・出発会場準備、道路使用許可申請、関係者への案内通知の発送</li> <li>火災予防キャンペーン・・・スーパーマーケットへのキャンペーン実施申請、チラシの作成、啓発品の手配、デモ機の借用申請</li> </ul>


(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>火災予防パレード・・・出発会場準備、道路使用許可申請、関係者への案内通知の発送</li> <li>火災予防キャンペーン・・・スーパーマーケットへのキャンペーン実施申請、チラシの作成、啓発品の手配、デモ機の借用申請</li> </ul>	パレードの実施回数	回	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00
	キャンペーンの実施回数	回	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市民	桜川市人口	人	42,000.00	41,278.00	41,008.00	40,738.00	40,467.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
火災予防意識を向上させる	住宅用火災警報器の設置率	%	78.00	80.00	82.00	82.00	82.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	財源内訳	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	31年度	32年度	期間限定総投入量
入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0		0
		県支出金	千円	0	0	0		0
		地方債	千円	0	0	0		0
		使用料・手数料	千円	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0		0
		一般財源	千円	45	70	75		0
	事業費計(A)	千円	45	70	75		0	
量	人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	4.00人	4.00人		
		述べ業務時間	時間	100.15	39.15	80.00		
		人件費計(B)	千円	293	115	234		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	338	185	309		

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)			30年度事業費 予算(千円)		
	11 需用費			11 需用費		
	70			75		
	合計	70		合計	75	

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する <ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業</li> <li>市長マニフェスト</li> <li>未来PJ事業</li> <li>合併建設計画事業</li> </ul> 			

事務事業名	火災予防啓発事業	事務事業No.	30101000665	所属課	防災課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ・合併前から全国火災予防運動に併せてパレードを実施してきた。火災予防キャンペーンは、平成21年に女性消防団が結成されてからその事業として実施されてきたもので、平成23年に住宅用火災警報器の設置が義務化されたことで、火災警報器の設置啓発を重点的にキャンペーンとして実施するようになった。消防署から啓発について依頼されていることもあり、消防署との連携が密になっている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 女性消防団員から、火災予防キャンペーンでの啓発品を充実させてほしいとの要望があった。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 いつ、どこで、どのような催しが行われるのか担当者が情報収集をすることが成果を向上させていく要因となると思う。  改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 子供から高齢者まで広く市民の火災予防意識を向上させることで火災の減少につながり、死傷者も減少する。安全で安心して暮らせる生活環境へ寄与できる。
妥当性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民の火災予防意識の向上は火災減少へ繋がり、それが死傷者の減少へも繋がる。市民の安全安心を守るために市が事業を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 女性消防団には火災予防を広報する役割が期待できることから、年二回のキャンペーンに加え火災予防に関する様々な啓発活動を行うことができる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市民全体へ火災予防を啓発するには、消防署だけでは人手が不足しており十分な広報ができない。消防団が中心となり地元との繋がりを利用し啓発活動を行うことで大きな効果が期待できるし、継続して行うことでその効果を向上させることができる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 火災予防を啓発する事業は本事業以外にない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない キャンペーンの啓発品をなくすと啓発活動に興味を示してもらえない可能性が懸念されるため事業費は削減できない。また、現時点での必要最低限の時間であり、削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 火災予防啓発は市民全体を対象としていて、市民全域の火災減少を目的としているため特定の受益者はいない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 毎回同じ場所で啓発活動を行っているため、対象が固定されてしまうので、会場を変更していく必要があると感じた。また、女性団員から啓発品を充実させてほしいとの要望があったので、啓発品の検討も進める。女性分団にはさらなる広報活動の役割が期待できるため、新たな啓発事業の展開も検討する必要がある。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 啓発活動を主に行う女性団員の人員増加が成果を向上させていく要因となると思う。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---